

デニング卿“WHAT NEXT IN THE LAW”邦訳(6)(I)

中京大学英米法研究会

目次

序文

越川 純吉

第一編 偉大な改革者たち

角田 猛之

(以上中京法学二十卷一号)

第二編 陪審による裁判

石堂 功卓(二十卷二号)

第三編 法律扶助

角田 猛之(二十卷三号)

第四編 身体傷害

佐保 雅子(二十一卷一号)

第五編 文書名誉毀損(I)

佐保 雅子(本号)

文書名誉毀損(II)

加藤 紘捷(本号)

第六編 プライバシーと信頼(I)

松本 昌悦

プライバシーと信頼(II)

越川 純吉(本号)

第七編 権利章典

松本 昌悦

第八編 権力の濫用

加藤 紘捷(二十卷三号)

あとがき

加藤 紘捷

第五編 文書名誉毀損(I)

佐保 雅子

はじめに

文書名誉毀損にかんする法は嘆かわしい状態にある。私はこれについてすべてを知っているからそう言うのである。弁護士になりたてのころ、私はタイムズ紙やタトラー誌その他多くの刊行物に教えられたものであった。私は訴答書面を作成し、開示を処理し、証拠方法を指示した。私は何でもやった。裁判官になってからは、過去三〇年間の重要な事件の大部分にかかわった。若干のものは貴族院においてであり、多くのものは、控訴裁判所においてである。私はしばしば批難され、落胆した。そこで、かくあるべしという法のかたちを描いてみたいのである。けれどもまず歴史をスケッチしよう。

一 星室裁判所

1 「最高の榮譽にみちた法廷」

例によって古い時代のコモン・ローにさかのぼろう。多くの「口頭名譽毀損」——口頭でなされる、言葉による名譽毀損が知られている。ヨーク卿によって、エリザベス一世時代における多くの口頭名譽毀損訴訟が報告された。しかし、印刷物にかんするものは殆んどない。これは、原本はコモン・ローによって規律されたが印刷物はそうではなかったことによるのではないか。印刷には認可を必要としたのである。印刷された文書による名譽毀損の被害者は、星室裁判所における救済だけを受けられたのである。ヨーク卿は少くとも星室裁判所での二件、ジョン・ラム事件と二人の医師の事例、ドクター・エドワード対ドクター・ウットン事件を報告している。

「これは王に対する犯罪であつて復讐のための重要な動機づけとなり、しかも、治安の破壊及び重大な危険をよぶ傾向を有する」

というのがそこで挙げられた理由である。

星室裁判所は、当時、権利の濫用を防止するための最も効果的な装置であつた。正式な名称は「星の間で開かれる枢密院」である。それは五個の切妻をもつ細長い建物のなかにあり、ウエストミンスターホールとテムズ川の間に位置していた。命名は枢密院議員たちで、彼らは時に応じて大僧正または裁判官

あるいはこの両者による補佐をうけた。ヨーク卿は次のように書いている。

「法廷の天井が金色の星で飾られていたから、これは星室裁判所と呼ばれた。天井はドーム形で星座の名は全部ラテン語で記されている。……それは（我が国の議會を除けば）キリスト教世界で最高の榮譽にみちた法廷である」

星室裁判所はコモン・ローが救済しない犯罪を取扱った。死刑を科すことはできなかったけれども、さらし台にかけることや鞭打ちの刑、耳をそぐこと、顔に焼印を捺すことなど独自の科罰形式を有していた。シェークスピアは、当時星室裁判所がかち得ていた信頼について、ウインザーの陽気な女房たちの冒頭でシャロウ裁判官に次のように言わせている。

「私は星室裁判所に訴えるつもりです。たとえ騎士ジョン・フォルスタッフが二十人いたつて、この準士族ロバート・ジャロウにたいして勝手なまねができるはずはない」

(1) [1611] 9 Co Rep 596.

(2) [1808] 12 Co Rep 35.

2 プリンヌが両耳を失う

しかし、後になると星室裁判所はゆきすぎた。ウィリアム・プリンスは厳格で頑固な清教徒（のちのリンカーン法曹学院の出納官）であつたが、反演劇の意図をもってパンフレットを書

き、チャールズ一世とその后を侮辱した。一六三四年に、彼は星室裁判所によって終身刑に処せられ、更に罰金三〇〇〇ポンドを科せられたうえ、さらし台上で両耳そぎ落しを宣告された。彼は頗る煽動的文書により名誉毀損を犯した者(seditious libeller)を意味する文字SLを捺された。彼はこれを賞讃の聖痕(Stigmata Landis)の意味だ、と主張した。文字は熱した鉄で捺されたのである。ラウド大司教は反ピューリタン派であり、とりわけプリンヌと対立していた。長期議會が星室裁判所を廃止し文書名誉毀損事件の管轄権をとりあげたのは当然のことであり、またラウド大司教を罷免したのも当然のことであった。

ニ コモン・ローがひきつぐ

1 ジェームズ・エドワード(The Old Pretender)が面倒のもとになる

星室裁判所のあと、コモン・ロー裁判所が文書名誉毀損の管轄権をひきついだ。一七世紀の終りにホルト首席裁判官が確立した原則は、その後ながく——特に民事の損害賠償事件で——踏襲されてきた。彼が扱ったリーディングケースは王位をめぐる争いにかかわるものであった。誰が王になるべきか？ 新王ウィリアム三世か、それともジェームズ・エドワードか？ ある人が新王に反対してジェームズ・エドワードを支持している旨を述べることは名誉毀損とされた。これが明示されたのはク

ロップ対ティルネイ事件⁽⁴⁾においてである。ジェームズ二世が退位しようとしたとき、王后マリーと幼い子ジェームズがフランスに護送されたことを想起しよう。この幼い子がプリンス・オブ・ウェールズ(後にその子ボニー・プリンス・チャールズ、すなわち Young Pretender と対比し、Old Pretender として知られる)である。一六九三年にフランスとの戦争がおこったが、そのとき議會の選挙があった。ある候補者が、ジェームズ・エドワードを支持する次のような陳述をしたとして他の候補者を告発した。

「フランスとの戦争は海のむこうにいる若い紳士を奪還しない限り終りはしないであろう」

ここではジェームズ二世の子の名前には全くふれられていない。真意説明条項としてこれを訴え得るのだろうか？ 原告は訴答のなかで「海のむこうにいる若い紳士」はプリンス・オブ・ウェールズを指すのだと主張した。ホルト首席裁判官は、この文言を真意説明条項として訴追し得ると判示した。彼は今日まで通用している法を示した判決を下したのである。彼は次のように言う(二二六頁)。

「中傷事件は必ずしも文書名誉毀損を構成するとは限らない。被告が、原告にたいして悪評をたてたり、また彼を辱めたり馬鹿にしたりするだけで成立する。たとえば次のような例もある。すなわち「馬に乗ったスキントン」と言われた夫が訴を提起し、それが彼を馬鹿にするために浴びせられ

たものであるとされたのである。「海のむこうにいる若い紳士」が誰のことであるかはみんなが知っている。この文言が虚偽である場合には、被告は正式起訴ではないが何等かの訴訟を認められるであろう」

今日でさえ、若干の人々は陛下に乾杯をしたあとで、海のむこうの“とつぶやいている。

2 「馬に乗ったスキミントン」

ホルト主席裁判官が引用したのは適切な事例であった。中世のお祭りの行列には女房に頭のあがらない亭主の仮装がいつも出ていた。男は女のうしろに馬の尾のほうをむいて跨っていて、糸紡ぎの棒（女たちが糸を紡ぐときに使う三フィートほどの木の棒）をもっている。女はミルク柄杓で男の両頬を交互に叩く。誰かにたいして、「馬に乗ったスキミントン」と言うことは彼を馬鹿にすることなのであって、訴えになじむのである。

3 ガウンの人々

当時の文書名誉毀損事件の多くは刑事事件として取扱われた。王対オーム及びナット事件⁽¹⁾では、被告人たちは、富くじに賭けている人々を批難したことを理由として文書名誉毀損罪により起訴された。陪審員は有罪としたが女王座部総会は次のように言っていてこれを斥けた（3 Salkeld 224）。

「人類にたいする一般的な罵倒または一定の種類の間、たとえばガウンの人々にたいする罵倒を著したものは、文書名誉毀損とはされない。文書名誉毀損とするためには、それが特定の人々または個人にむけられていなければならない」その頃「ガウンの人々」とは法律家または聖職者であったのはもちろんのことである。

これは現在でも機能している法である。もしも誰かが「すべての法律家は泥棒である」と書いた場合には、訴えを提起し得る法律家はいない。法律家を代理するものとしての法律家協会も同様である。しかし被告人は、集団として記述したからといっていつもうまくすり抜けられるわけではない。「ロンドンのウエストエンドに何人か「腰の曲った」法律家がいる」と書いた場合には、——そしてその法律家のうちの誰かが、この言葉は筆者が彼を指すことを意図したものであると挙証し得た場合には——当該の法律家が訴を提起し得るのである。これはクナッバー対ロンドン・エクスプレス事件⁽²⁾でアトキン卿が明示したところである。

(1) [1699] 1 Ld Raym 486, 3 Salk 224.

(2) [1944] AC 116 at 124.

4 神は王を守り給う

一七世紀および一八世紀の法律家は、ある種の文書名誉毀損

についてより強い表現をもっていた。すなわち *libelli famosi* である。これは有名な文書名譽毀損という意味ではなく、破廉恥な文書名譽毀損——きわだった文書名譽毀損——特に悪性のつよい文書名譽毀損の意味である。これは正式起訴状をもって訴追されるのが常である。たとえば七人の僧正たちの裁判やトマス・アスキンは弁護したユニウス書簡の出版元の裁判がその例である。

古い時代の例としては一六九八年のデヴォン巡回裁判における王対ベア事件⁽¹⁾がある。ベアは有罪を宣告され五〇〇マルクの罰金を科せられた。彼は「海のむこうにいる若い紳士」を支持する文章を書いたが、それには王を支持する言葉もはつきりと付け加えられていた。彼は起訴状がその表現の全体についてではなく一部についてなされたものであるとして、有罪に不服を述べたが、ホルト主席裁判官は次のようにこれを斥けた(四一七頁)。

「一般に、人が反逆的な言を吐いた場合には、神は王を守り給うと言っても免責はされない」

ブラックストンはこの *libelli famosi* についてこう言っている⁽²⁾。

「これはある人、とりわけ行政官にたいして、彼を憤慨させるために、あるいは、彼を公衆の怒り、軽蔑および嘲笑にさせるために、印刷物、記述物、サインあるいは絵画によって公的に加えられる悪意ある名譽毀損である。この種の文書名

譽毀損は、その相手を復讐おそらく血讐へとかり立てることによって治安の破壊を導きがちである。……瀆神的、不道德的、分派的、煽動的、中傷的な文書名譽毀損は、イギリス法上、軽重の差はあっても可罰性ありとされる」

ジョン・ウィルクスに対する告発が刑法上のそれであったことも想起される。彼は印刷して出版した北ブリトンで煽動的かつ中傷的文書名譽毀損に、また女性についてのエッセイでいせつ邪惡な文書名譽毀損にとわれたものである(王対ジョン・ウィルクス事件⁽³⁾)。

このように、一八世紀末葉には、重大な文書名譽毀損は刑事法廷で審理され科罰されるのが常であったが、さほど重大でないものは民事法廷における手続によっていた。

- (1) [1698] 2 Salk 417.
- (2) *Commentaries* IV 150-151.
- (3) [1770] 4 Burr 2527.

三 一九世紀

1 犯罪と非違行為

一九世紀になると、重大なものが軽微なものかを問わずすべての文書名譽毀損は、犯罪に対する正式起訴状と科刑の手続き、または損害賠償がなされるべき非違行為についての手続きによって処理され得ることとなった。これはソアリー対ケリー

卿事件⁽¹⁾で明らかに示されたのである。この事件では教区の教会委員がケリー卿あての手紙を書き、それをケリー卿に届けさせるために——封筒の封緘をしないままで召使いに——渡した。召使いは封筒をあけて次の言葉を読んだ(三五七頁)。

「私は人(ケリー卿をさす)が、偽善的でしかも全く不潔なことなのだが、宗教改革や精神のいれかえを名目にして悪意、酷薄さ、虚偽をふりまき、彼自身ばかりでなく他の人々のなすべきことをも忘れはてていることを心から遺憾に思う」

ケリー卿が文書名誉毀損を理由に訴えを提起し、陪審は二〇ポンドを認めた。教会委員はこれは誤りだと主張した。それは文書名誉毀損ではなかった。にもかかわらずマンスフィールド主席裁判官(かの「偉大なマンスフィールド卿」ではない)は次のように言った(三六四頁)。

「これが、教会委員が起訴されかつ罰せらるべき文書名誉毀損であることは疑いをいれないところである。これらの言葉は何等刑事上の可罰性を有しないとはいえない、人を中傷し、かつ、ものの本に言うように、彼を憎悪、汚辱、侮蔑に陥れることを目論むある種の糾弾の意を含むものだからである。すなわち記述された言葉の総体にたいして正式起訴がなされるのである。かかる事例にあっては、個人の平安と名声はこの刑事手続きの威迫により十分に保護されると思料すべきである」

裁判所は、損害の補填のための訴えも認められるべきだと判示した。

一八七八年までには法が確立され、王対ホルブルク事件⁽²⁾ではラッシュ裁判官によって次のように述べられている。

「個人にたいする文書名誉毀損は、これまでもそうであったが、民事上の損害と刑事上の犯罪の両者にかかわるものである。文書名誉毀損の被害者は、損害について救済を求めることもできるし正式起訴状を選ぶこともできる。また法廷外の刑事告発もでき、更に損害賠償と起訴を併用することもできる。これは、主として、憤激の感情を生み、復讐を呼び、その結果公安を害する傾向をもつことが予測されるという理由から、刑事的犯罪と評価されるのであるが、だからといって加害者は文書名誉毀損が被害者に生ぜしめた金銭その他の損失または損傷についての補償の責を免れるわけではない」

(1) [1812] 4 Taunt 355.

(2) [1878] 4 QBD 42 at 46.

2 現在では事情が異なる

さて一〇〇年ほどとびこえよう。この間新聞にたいする文書名誉毀損による訴追はなかった。刑事法的救済は極めて稀であり、民事的救済だけが実務上定着している。

最近の事件で刑事法的救済を復活させる試みがなされた。私

立探偵 (Private Eye) 誌が公表した論稿にたいして告発がなされた。それは民事訴追であってルーカン卿の失踪についての論稿にかかわるものであった。現在では刑事的文書名譽毀損と民事的文書名譽毀損は区別されている。前者は国家によって罰せられねばならないほどに重大なものであり、行為者は服役または国家にたいする罰金の納入を科せしめられる。他方後者は違法性の程度がそれ程までに到らないものである。加害者は被害者にたいして完全な金銭的補償をしなければならず、また訴訟費用を支払わねばならないし、その行為を再び繰返してはならない旨を命じられることもある。しかし、服役や罰金を科せしめられることはない。人が文書名譽毀損に問われた場合に、それがいずれの経過を辿ることになるのか、すなわち刑事事件とされるべき程度に重大なものであるか否かを決定するのは陪審員である。彼らは「有罪」または「無罪」という全般的評決をなす権限を有し、またそうしなければならぬ。

私立探偵誌事件では、たまたま、訴追手続が進行させられなかった。それは刑事的名譽毀損訴追の最終審だったと思う。

3 基本的法政策

以上のことから私は次の疑問をもつ。すなわち、文書名譽毀損についての法政策はいったい何であるのか？ 文書名譽毀損を犯した者にたいしてとられる法的手続の正当性はいったい何であるのか？ である。かつて先人たちは、これを刑事罰をも

って報いるほど悪性のつよいものとみなした。星室裁判所の人々のみならず王座裁判所の人々もそうであった。実際のところ、それは刑罰のもつ予防効果のゆえであった。刑罰は本人や他の人々にたいして再度文書名譽毀損またはそれに類する行為をすることを断念させる。

時が流れ、文書名譽毀損がもはや刑事事件として訴追されることのない現在、我々は、民事事件で予防効果を重視しているであろうか？

私は問う、法が文書名譽毀損にたいして損害賠償を認める理由は何なのだろうか？ と。若干の事例では文書名譽毀損が「特別損害」と言われるものを惹起する。彼は勤め口を失ったり仕事を失ったりする。しかし大部分の事例では金銭上の損失は皆無である。彼は文書名譽毀損の結果として重大な損失をこうむったことを挙証できない。彼は怒り憤慨する——實際、極度に憤慨する——が、暴力に訴えて仕返しをしようとは考えない。編集者のところへ出かけて鼻にパンチをくらわせようとは考えない。このとき、治安は紊されていないし、そのおそれもないのである。彼が怒っている限り——彼の感情が傷ついている限り——金銭は全く彼の役に立たない。彼の憤りは金銭に換算し得ない。この傷口にたいしてなし得ることは、慰藉料の形で若干のものを認めることなのである。しかし、これが彼の損害を賠償する限度なのであるか？ 「新聞に教訓を与える」ための法政策があるべきではないのか？ 法は予防効果のため

に損害賠償——相当する事例における高額の損害賠償——を認めるべきではないのか？ 私は、実際に経験したことから、文書名誉毀損事件で陪審員がどのようにして損害を算定しているかについて述べることができる。彼らは、新聞の行為が意図的であつて許し難いと考えた場合には、それが意図的でなく、したがつてうっかりした間違いとされるべき場合よりも非常に多額の金額を認める。裁判官は、陪審員が刑罰としての賠償を科してはならない、と説示する。しかし彼らは——その趣旨を理解している場合でも——説示にはさっぱり注意を払わないのである。

四 法は改悪されている

1 アーティマス・ジョーンズについて

「アーティマス・ジョーンズ——妻でない女性といっしょに——」

法律家は誰でもアーティマス・ジョーンズについて知っている。本名はトーマス・ジョーンズであるが、子供の頃に「アーティマス」と呼ばれ、以来、それが全生活分野にわたる通称となっていた。彼はバリスターとして北ウエールズ巡回区で実務についており——ロンドンにはごくたまに出かけたがペッカムには行ったことがなかった。

サンデー・クロニクルがバリ特派員の書いた記事をのせたのである。これが文書名誉毀損法制上もっとも有名な事件をひき

起こした。私はもっとも悪名高い事件だと言ったことがある。これは、まさに最も論議を呼ぶもので、最も基本的な原則にかかわるものである。そこで、ディエップのモーター・フェスティヴァル⁽²⁾についての新聞の描写からはじめよう。

「テラスの上をモーターレースに魅了された人々がざわめいて歩く。彼らは、おおはしやぎしながらも、過ぎゆく時をもっと速めようというどんな企てからも豊富なインスピレーションと、そしてあわよくば金色のカクテルをひき出そうと待ちのぞんでいるのだ。

「ほらね／ 妻ではない女性と一緒のアーティマス・ジョーンズがいる。あなたも知ってるでしょう。彼女は妻なんかである筈がない」と周囲の人が興奮して親しい連れにささやいている。ほんとうに、わが親愛なる隣国の男性諸氏が海外で何をやっていても驚くにはあたらないのではないか？ その行状から、彼がペッカムの教会委員だなどと誰が思うだろう？ ジョーンズがロンドンで教会委員の仕事をしつかりとやりおおせているなんて、実際、誰が想像できようか。ここディエップ、海峡のフランス側では、彼はカジノをうろつくはしゃいだ群れの中心で、花やいだ女性たちのなかで、いちばん淫らで誘惑的なのを誘い出して、夜っぴて侍らせているのだ」

アーティマス・ジョーンズが文書名誉毀損を理由として訴えた。新聞社は彼について一切知らないし、彼をとりあげる意図

もなかったと主張した。新聞は実在しない人物には、いつもジョン・ローとかリチャード・ドゥーとかのような簡単な名前をつけてきた。しかしアーティマス・ジョーンズが、六・七年間も新聞に寄稿していたことが証明された。彼は「T・A・J」の署名で、ときどき論稿を新聞に発表していたのである。そこで陪審は新聞社の抗弁を割引きしてとりあげたのであろうか、新聞社の誰かがアーティマス・ジョーンズを槍玉にあげて、すこし話を面白くしようとしたのだと考えたようである（そう考えるべきではなかったのだけれども）。陪審はアーティマス・ジョーンズに一七五〇ポンド（当時としては高額である）を認めたが、この判決は貴族院でも支持された。この法廷は極めて少数——わずか四名で構成された。イングランドの文書名誉毀損法について経験ある者はいなかった。二名はスコットランドの法律家であり、一名は離婚事件の法律家、そして一名はアイerlandの法律家であった。彼らは審理するのを差控えたりせず、なんの躊躇もなく二日めに判決を下した。この判決よりも控訴裁判所の裁判官フレッチャー・ムルトン卿の強硬な反対意見をのべた判示のほうが尊重されているくらいであるから、ウィルフレッド・グリーン記録長官が後の事件で指摘したように、これは踏襲不可能な判決なのである。

この事件は、文書名誉毀損の成立は客観的基準によるという原則を確立した例としてもとりあげられている。文書名誉毀損は、書き手が何を意図したかではなく読み手が何をうけとった

かにもとづいて成立する。大法官ロアバーン卿は次のように言った。⁽³⁾

「文書名誉毀損に問われた人は、その本意が原告を侮辱する意図に出たものではなかったこと、または原告を侮辱してはいないことを申立てて自己を防禦することは許されない。仮に實際上この両方をなし得たとしてもである」

(1) ハルトン対ジョーンズ事件 [1909] 2 KB 444, [1910] AC 20.

(2) [1909] 2 KB 444 at 445.

(3) [1910] AC 20 at 23.

2 意図は問題にならない

私はいま法廷を離れてこれを書いているわけだから、勇気をもって、アーティマス・ジョーンズ事件では、とんでもない判決がなされたのだと言うことにする。私は、書き手の意図にこそ責任を負わせるべきだと考えている。実在のアーティマス・ジョーンズがペッカムの教会委員であったとすれば、彼には訴求の理由があったと言えよう。文言が彼を指していたことははっきりしているからである。しかし実在のアーティマス・ジョーンズがペッカム付近にいたことなどないし、私の知る限りでは教会委員だったこともなかった。かりに新聞がデヴィット・ジョーンズと書いたとしよう。ウェールズに住むデヴィット・ジョーンズ——ダイ・ジョーンズ——一万人が全員文書名誉毀

損として訴を提起できるというのだろうか？

訴求が可能とされるためには、文言が「原告について、かつ、原告と関連して」記述されねばならないとする法原則を確立すべきだと私は考える。これは、被告が当該の文言を原告にむける意図を有しているか、または原告にむける意図を有しているとみなされる場合でなければならぬことを意味する。換言すれば書き手の意図次第であるということになる。書き手が原告にむける意図を有していたか、あるいは事実上原告にむける意図を有していたことを十分に推論し得る事情があるかについて調べなければならない。

訴答書面でも、被告が「虚偽に、かつ悪意をもって」文言を公表した、とするのが常套であつたし、現在でもそうである。私も虚偽および悪意が推定されることは理解している。しかし悪意とは、帰するところ名誉毀損の意図なのである。文言自体が善意に出たものであるとき——そして原告の名誉を毀損する意図を有していないとき——に、第三者が、彼だけが知っていて他者は関知しない何らかの特別な事実によってそれに名誉毀損的な意味づけを行ったという理由だけで、何故被告が文書名誉毀損をなしたとされるべきなのかを私は理解出来ないのである。

3 「二人の妻を同時に持ちたがつた」
私が弁護したハロルド・ニューステッド事件（ニューステッ

ド対ロンドンエクスプレス新聞社事件）で論点が明らかになった。ハロルド・ニューステッドはカンバーウエルに住む三〇才ぐらいの理髪師で独身であつた。デイリーエクスプレスが「人は何故重婚罪を犯すのか？」という見出しの記事を出した。これは次のようにつづく。

「カンバーウエルの三〇才の男性ハロルド・ニューステッドは二人の妻を同時に持ちたがつたので九ヶ月入牢した。一九三二年に二度目の法律上の婚姻がなされた——法律上の妻は上掲右の画——が、彼は非法に一九才のドリス・スキリー（上掲左）とも結婚した。『警官がやってくるまで、私はこの二人とうまくいっていた』と彼は言った。」

この事件で原告のために活動した私は、ハルトン対ジョーンズ事件に依拠した。ハロルド・ニューステッドの実態が重婚者であつたという文言は問題ではない、と私は言った。新聞が重婚者ハロルド・ニューステッドを指す意図をもっていたのであつて、独身者である原告のハロルド・ニューステッドを指すつもりでなかつたことは問題ではない、と言った。新聞は文書名誉毀損をなしたのである。私は法律論で勝った。控訴裁判所は私の主張を容れたのである。けれどもそれはビリュース王の勝利にすぎなかつた。ビリュース王が軍隊の精鋭を失つて「こんな勝利は二度とごめんだ」と叫んだ戦いのようなものであつた。私は法律論では勝つたけれども陪審員には敗けた。彼らは私の依頼者ハロルド・ニューステッドの損害賠償として四分の

一ペニーを認めただけだったのである。裁判官マツキノン卿は例によって辛辣な批評をした(三九四頁)。

「我々はここに裁判をするために坐っているのであって、弁論術のゲームを監督するためではない。」

(1) [1940] 1KB 377.

4 婚約が発表される

アーティマス・ジョーンズ事件は、多くの片手落ちな判決の擲つて立つところとなった。その不条理性は一九二九年に頂点に達した。当時誰もがおかしい判決だと思つた事件(キャッシュディー対デイリーミラー新聞社事件⁽¹⁾)を私はよく憶えている。

ミッシェル・キャッシュディー別名コリガンはメキシコ軍の將軍だと自称していたが、女性との交際では見境いがなかった。彼は競馬に行つてひとりの女性と出逢い、新聞社のカメラマンに彼女と結婚の約束をしたと言つた。デイリー・ミラー紙がゴシップ欄に写真を掲載し、次のような見出しをつけた。

「競走馬の持主M・コリガン氏と、婚約が発表された「X」嬢」

(実際に新聞は名前をX嬢としており、裁判所でも公表はされなかった)

コリガン氏もX嬢も別に苦情を申し立てなかった。ところが驚いたことにはキャッシュディー別名コリガン氏の實在の妻が異議

を述べた。彼女はこれが自分にたいする文書名譽毀損だと申立てたのである。彼女は夫と同居していないことは認めた。しかし彼は彼女が勤めている商店を時々訪れていた。記事を見て彼女(實在のキャッシュディー夫人)が彼の妻ではないのに妻のふりをしていてと思つたと言う三人の知人を彼女は呼んだ。陪審員はこれを認め、五〇〇ポンドの損害あり、とした。控訴裁判所も多数でこの認定を維持した。裁判官グリーア卿が反対意見を出した。私は彼を知つていて、とても尊敬していた。彼は殆んど崇高といえるほど公正な面持ちの人で最も健全な裁判官のひとりであつた。彼はそのなかで次のように言う。

「本件で私の同僚諸氏の下した判決が正しいとするならば(もしも私がとても優れたふたりを結婚の約束をしている人たちとして紹介され、そのことを友人あての手紙で繰返した場合には)、私の記述が、男性の事実上の妻、彼の妻ではないが不道徳な情交関係にある全く未知の女性を指していることを根拠として、私が文書名譽毀損による損害賠償を訴求される理由ありとされることも正しいことになるであろう。私の記述がその種の意味づけをされるままにしておくことは、全く道理に反する、と私には思われる。」

裁判官ゴッダード卿がグリーア卿に同感であると述べたように、これは重要な指摘なのである。ハウ対ロンドンエクスプレス事件⁽²⁾をみよ。

- (1) [1929] 2 KB 331.
(2) [1940] 2 KB 507 at 516.

5 犬に麻薬を与えた少女

キャッシュディー事件につづいて同様に不条理な結論を出したのがモルガン対オダム新聞事件である。⁽¹⁾サン紙が「犬に麻薬を与えた少女」がギャングに攫われた、という記事を出した。モルガンは、彼女といっしょにランチを摂っているのをみた、と言っている証人と呼んだ。陪審員は四七五〇ポンドを認めた。控訴裁判所では、我々は三人揃ってこれを容れず、彼の請求を認容しなかったのであるが、貴族院は三分の二の多数でこの四七五〇ポンドを復活させた。

もし（私がすべきだと考えているような）審理がなされていれば、こんな不条理な判決を下す者などはいなかったであろう。すなわち「新聞はミセスキャッシュディーを名指す意図を有していたか？」を問うことなのである。答えは「否」だったにちがいない。誰も原告など知りしなかった。新聞は「彼女にかかわる」何ものをも公表してはいないのである。

しかし、実態はこうなのである。キャッシュディー事件は、文官が善意に出たものであっても、これを公表した者は——書き手が不知である他の事実、あるいは出来事を知っている——誰かにとって名誉毀損の意味合いをもつという理由で文書名誉毀損とされることを確定したものと受けとられているのである。こ

れは法律家の専門用語で「二次的意味づけ」として知られている。

- (1) [1970] 1 WLR 820, [1971] 1 WLR 1239.

6 議会が踏み込む

一九五二年に、名誉毀損法にかんするポーター卿の委員会の報告書⁽¹⁾の結論に従って、議会は若干の救済策を講じた。原告を全く知らず、その名誉を傷つける意図を有しなかった公表者は、善意で、かつ害意をもたずにそれが行われ、しかも必要な注意が払われていた場合および可及的速やかに訂正の申出がなされた場合には、免責されることになったのである。かなり困難な举证責任は、公表者に課されている。私は、ハルトン対ジョーンズ事件を完全にくつがえすものであればもっとよかったのに、と思っている。

報告書のもうひとつの結論は二次的意味づけに関する法理についてである。被告にこれが負わしめられることの難点が明示された。そこで、以後二次的意味に依拠しようとする原告は、これを理由づける事実および出来事の特定をなすべきであると委員会は勧告した。この法理は効力をもつこととなり、多くの問題がそこから出てきたのである。

- (1) [1948] Cmd 7536.

五 もつてのほかの技術性

1 「真実」か、または「虚偽」か？

この記述は全く退屈だろうと思う。でも、委員会の結論は思つてもいなかった技術性を導いたのである。どんなことになつたのかをここで話そう。現在、文書名誉毀損の事例では、実務家が事もなげに「真実の真意説明条項」及び「虚偽の真意説明条項」の語をつかい、あるいは「法的真意説明条項」及び「事実的真意説明条項」について語る。私はいつもこの区分を理解したいと思つていたし——いまもそうであるのだが——、どの真意説明条項が「真実」でどれが「虚偽」なのか、そしてどれが「法的」でどれが「事実」なのかを決定するには、かなりの勇気が必要としてきた。思うにこの区分は次のようなものである。すなわち、「真実の」あるいは「法的な」真意説明条項は、文言に二次的な意味を付与するものであり、「虚偽の」あるいは「事実的な」は、文言に自然で本来的な意味を付与するものである。しかし「自然で本来的な意味」と区別されるものとしての「二次の意味」とは何か？ という問題が生ずる。「自然で本来的な意味」が通常人たる読み手が何等の作為もなく文言に付与する意味であるのに対して、「二次の意味」は、ある人が、彼にとつては既知であるが他の一般人にとつてはそうでない些細な事実や状況をもとにして当該の言葉に付与する意味である、というのがその問題の回答である。この

錯綜にいつそう拍車をかけたのであるが、貴族院はそれぞれの型の真意説明条項を別個の訴提起事由とした。それぞれの事由は個別的に分離して訴答されねばならない。二次の意味を主張する場合には、依拠する事実または出来事について完全な特定がなされなければならない。

まあ、何ということだろう！ 弁護士だった頃、我々はそんなことはしなかった。簡単な訴答で十分であった。我々は次のような言葉ではじめたものであった。単なる真意説明条項すなわち「発せられた文言は以下のことを意味し、かつ、意味するものと考えられる……」というものであつて、公正にみとめられる状況にふさわしい程度の強意をそれに付したのである。我々は、自然で本来的な意味と二次の意味を区別せず一個の真意説明条項にまとめた。バレンとリークが編集した訴答手続誌の一八六八年の有名な第三版から、私とアーサー・グラタンビーロウ氏（現在はサーである）が編集した一九三五年の第九版までのすべての手続例に目を通せば、この一〇〇年間、あらゆる手続きがこの簡単な形式によつていたことが理解できよう。たったひとつの訴因があるだけなのだ。ふたつまたはそれ以上の訴因の存在を示唆するものは何もありはしない。私は貴族院が何故ふたつの訴因を明記したのか理解できない。一個の出版があるだけなのだから訴因も一個だけなのである。

さて、この技術性にすべての責任が負わせられるべきルイス対デイリー・テレグラフ社事件⁽¹⁾にすすむことにしよう。

(1) [1963] 1 QB 340, [1964] AC 234.

2 詐欺班がやって来る

一九五八年に警官が「密告者」からある情報を得た。結果として、それが Rubber Improvement 有限会社という大きな公益会社の事業についての調査の端緒となった。会社の会長はジョン・ルイス氏で彼は議員であった。調査は高度の秘密事項であり、警官は片言隻句たりともこれを洩らすべきではなかった。もし洩れたりしたら、それは会社にとって測り知れない打撃であった。警官の証人のひとは次のように言っている。⁽¹⁾

「詐欺班が行っている調査について報道関係者に洩らすことは警察の秩序に反することであり規律に違反することである。もし漏洩がなされれば極めて厳しい措置が詐欺班によってとられていた筈である」

しかしこの事件では漏洩がなされた。記事は第一面にのせられた。デイリー・テレグラフ紙は次のように報じたのである。⁽²⁾

『市警察、会社を捜査』

デイリー・テレグラフ記者

「ロンドン市警の詐欺班は Rubber Improvement 有限会社とその子会社の業務を捜査している。この捜査は、最近の株主総会における議長報告およびある株主による説明についての批難の後で要請されたものである。」

一〇〇万ポンドの資本金を有するこの会社の会長はボルト

ン地区選出の前社会党議員ジョン・ルイス氏である。」

この新聞記事は会社とその会長に衝撃を与えた。彼らはその捜査について全く聞いていなかったのである。それは明らかに致命的な影響をもつものであった。直ちに令状が発給された。請求の申立書のなかで真意説明条項は以下のように訴答されている(二三八頁)。

「記事の文言について、被告は、原告及び(または)その子会社の事業が詐欺的にまたは不正に、あるいは、警察がそのようになされていると疑いをかけるような、これに準ずる方法で行われていると意味づけ、かつ、そのような意味になることを承知していたものである」

この真意説明条項が十分なものであれば——文言に付与されるべき意味がそのようなものであれば——新聞はこれを正当化される余地は皆無であった。新聞は真意説明条項が真実であることを挙証できなかったのである。

偶発的なものとして捜査は行われた。この捜査で、会社の事業についても何等不正のないことが明らかになった。警察がそれ以上の手段をとることはなかった。

(1) [1963] 1 QB 340 at 361.

(2) [1964] AC 234 at 237.

3 裁判官が要約する

事件はサルモン裁判官によって審理された。——この裁判官は極めて高い資質の持主で弁護士としても豊かな経験を有していた。彼は次のような言葉で陪審員に事件を委ねた(二四一—二四二頁)。

「通常人はこれをどのように理解するであろうか？あなた方が審査するのは以下のふたつの見解である。すなわちフォルクス氏(新聞側)は『普通の人間はあまり疑い深くない。警察が調査していることなど心の片隅にとどめるだけで、それ以上の何ものも彼の心に生じはしない』と言った。ミルモ氏(会社側)はこう言う。『市警察——ロンドン市警の詐欺班が Rubber Improvement 有限会社の事業を捜査』を目にしたときは——通常人とは、その友人以上には驚かないだろうと思われる人のことであるが——、彼はすぐ独り言を言うだろう『ああ詐欺なんだ。そうでなければ警察は調べたりしないんじゃないか』と。またこう言うかもしれない『ともかく警察が詐欺を疑うほどのことはあったんだな』。というわけである。私はあなたの方を實際に援助するわけにいかない。ここには相対するふたつの見解がある。あなた方が新聞を読んだ場合に、これをみてどう考えるだろうか？あなた方が通常人たる男女が考えることに迫りつき得る唯一の私たちは、通常人の男女である一二人の陪審員が話し合い、考えたことを問いあうことなのである。』

私は、サルモン裁判官の要約が完全に正しいと考えていることを言わねばならない。彼はこの一〇〇年ほど裁判官たちが行ってきたとおりに要約し、事件を陪審員に委ねたのである。彼らは、訴答された真意説明条項に盛られた意味をこの文言に付与した。貴族院は多数でこの文言はそれ自体そのような意味をもたない、と判示した。それは、スコットランド、衡平法、離婚および商事の法律家各一名で、他の一名が陪審に付す文書名譽毀損事件について十分な経験をもち人物であった。それは私の親しい友人 Borth-y-Gest のモーリス卿であるが、彼は異論を唱えた。この文言は真意説明条項にあたると考えたのである。彼は次のように述べた(二六九頁)。

「何等かの方法で入手した情報が、単にある種の捜査が進められているものではなく詐欺または不正があったという秘密情報でなかったならば、問題となっている記事を敢えて公表しようとする、あるいは公表するようなひどいことをする大新聞社なんてあるだろうか。それゆえ心ある読み手は、この記事が、詐欺または不正があったにちがいないことを伝達したのだと考えた筈である。」

4 陪審員は損害を認定する

陪審員は会社に対して七五〇〇〇ポンドを、ルイス氏に対して二五〇〇〇ポンドを認定した。貴族院の多数はこれをあまりに多額だと考えた。Borth-y-Gest のモーリス卿は損害賠償の

額について異論を述べるほど強硬な意見はもたなかった。

陪審員が何故こんな高額な賠償を認めたかを推し量ることはできる。彼らは新聞が極度の権限濫用により有罪だと考えたにちがいない。新聞は高度に秘密な情報を手に入れることができ、それを大きな公益会社とその会長の信用を著しく失墜させるために用いた。そこで多額の損害賠償が科せられる。たしかに陪審員はこんなことはあってはならないと感じたに相違ない。そこで彼らは許される唯一の方法——損害の認定をとおしてこれをなしたのである。

5 もし私がそこにいたら

私は自問する。もし裁判官席にいたならば私はこの評決に介入しただろうか？ と。回答は御想像にまかせる。

私は、それぞれの型の真意説明条項が別個の訴因を生ぜしめるという法理に加担したくないと思う。この事件においてさえデヴリン卿は、この原則は「現代ではまだ評価がきまっているわけではない」と言っている（二七九頁）。また、フォルクス裁判官が議長をつとめた名誉毀損法に関する委員会も一九七五年に次のように勧告した。

「法的真意説明条項であろうとなかろうと、一個の公表に由来する名誉毀損に関する請求は、一個の損害賠償額⁽¹⁾だけを認定し得る一個の訴因を構成すべきものである。」

(1) [1975] Cmnd 5909, para 119 (b).

六 法外のながさ

1 三匹の子豚

技術性は事案の処理に過度の長時間を要する結果を招いた。若干の例を示そう。ここではキャッシュディー事件とは異なる結論が出されている。それはポストン対バグショウ事件⁽¹⁾である。三匹の子豚が売りに出された。血統書つき耳印つきであった。茶色のスモックを着た男が買い手のなかにいたが、子豚は一〇三ポンド一九シリングで彼に落札された。彼は「ルジェリーのポストン」と名告り、子豚をトレーラーで連れ去って二度と現れなかった。代金は支払われないままであった。糶人は警察に届け、かつ他の糶人に注意するよう手紙を出した。警察は彼の出頭をのぞむ旨をテレビで告知した。彼らは男がポストンと名告っており、ルジェリーから来たと言っていることを公表した。

ところでルジェリーにはポストン氏が実在していた。彼は農場主で、地域でよく知られた名望家であった。誰も同一人物だなどと思ひもしなかったのに彼は糶人を相手どって訴を提起した。彼は敗訴した。しかしディプロック卿は敗訴を結論づけたあとではあるが次のように述べている（一一三五頁）。

「これはありふれた簡単な文書名誉毀損事件である。審理には一五日を要し、要約には一日かかった。陪審員は一三の特別な評決を行っている。控訴通知は、控訴が認容されるべき

だとする七個の理由を掲げ、かつ、新規の審理がなさるべきだとする一〇個をこえる理由をあげていて、これは四〇個の補強的理由にわかれていて、被控訴人の書面は一五個の別個の理由を含んでいる。訴訟費用は莫大なものになる。法律家は、名誉毀損法が、このようにあらん限りの技術性の泥沼にはまり込むのを許容していることを恥じるべきである。」

もしもアーティマス・ジョーンズ事件やキャシディー事件の例がなかったならば、この事件は決してはじまらなかったであろう。囃人も警察もテレビの報道人も、誰一人ルジェリーでよく知られた農場主を名指す意図など全く持つてはいなかったのである。

(1) [1966] 1 WLR 1126.

2 公正な批評

この問題では、文書名誉毀損にかんする法の全体像については勿論その主要な原則についてさえ述べることはできない。ただ改正論者が注目している若干の側面について、とりわけ新聞とかかわりにかぎってふれるにとどめよう。新聞やテレビが公益あるいは公益にかかわる事柄を公衆に告知する自由は広く望まれていることである。この点について法は「公益に関する事柄についての公正な批評」の免責によって手当てしている。免責されるためには、新聞は以下の二点を挙証しなければなら

ない。すなわち第一は、陳述された事実が真実であること、第二は批評が公正であったことである。しかし最近までは、この免責さえ曖昧にぼかされていて必ずしもはっきりしていなかったのである。

3 「二重思考」

これはスリム対デイリー・テレグラフ事件⁽¹⁾で示された。この事件はハマスミスにおけるチームズ川沿いの道についての争いである。川沿いの道は公道であった。市議会は「サイクリング禁止」の掲示を出したがこれにはスリム書記官が署名していた。後にスリム氏は市議会をやめてヴィタミン有限公司の法律顧問になったが、この会社は荷物の搬入搬出車用の近みちとしてこの道を利用したいと考えた。やがて、全く驚いたことには「サイクリング禁止」の掲示は撤去された。そこで地域住民のある者は、スリム氏はいまやヴィタミン社に雇われていて会社側の立場をとっているのだらうという理由で、彼がこれをしたのだと思ったようである。地域住民の誰かがデイリー・テレグラフに投書し、これが掲載された。それは「二重の思考」という見出しで、次のようにつづいていた。

「……ハマスミスの上流地帯、アバー・モールの平安は、付近の工場・ヴィタミン有限公司の運搬用車輛の通行権の主張でおびやかされている。周囲に住宅が並ぶ川沿いの細い道は大きなローリー車の通る道路になり歩くのも危険になるで

あろう。

……こんなことになったのは何のためかと言えば、アバー・モールの西はずれにあったサイクリングさえ禁止するという市議会の掲示が撤去されてしまったからなのだ。近隣住民が少々皮肉な感じをもったとしても許される筈だ。

この掲示は何年間もあったものだが、かの権威ある書記官ホレイス・スリムによって署名されたものであった。そのスリム氏は、いまやこの道にローリー車を通す権利を主張するヴァイタミン社の法律顧問なのだから。」

この手紙のほかに同趣旨の他の手紙もあった。スリム氏はデイリー・テレグラフを相手どって文書名誉毀損の訴を提起した。これらの手紙は、たしかに名誉を毀損していた。しかし、事は公益にかかわるものであるのも明らかであった。手紙が公正な批評であるなら被告は免責されるし、そうでなければ文書名誉毀損になる。

したがって、公正な批評であるか否か？という単純な議論がなされるべきであった。しかしこれは八三ページにわたる訴答書面、三〇〇ページに及ぶ抗弁、六日間を要した挙証、二・三日かかった弁論そして三五頁もの判決という仕儀に立ち到ったのである。

裁判官は、スリム氏が議会の職員に不隠当な圧力をかけたこと及び事務弁護士としてとどまり得なくなったことは手紙のせいであるとして、三五〇〇ポンドを認容した。

控訴裁判所はこれを破棄した。我々は、新聞が「公益にかかわる事柄に関する公正な批評」を理由に免責されるべきだと判示したのである。私は、我々のこの判決が「公正な批評」による免責の法理の解明に貢献すること、そして新聞が個別事例でこれに依拠できるよう役立つことを望んでいる。現在最も重要なこの原則については多分再説することになるであろう。

(1) [1968] 2 QB 157.

4 「新聞に書け」

公正な批評の抗弁を考える場合に、さまざまな読み手が当該の文言に付与する多様な意義を調査するのは正しいことではない。重要なのは書き手が悪意をもって書いたか否かを確定することである。彼が正直な人間であって、公益にかかわる主題について真意に出た見解を披瀝した場合には、それが名誉毀損にとわれることは問題外である。彼の見解が不当であったり、あるいは誇張されていたり偏見に満ちたりしていても問題にならないのであり、更には、他者があらゆる種類の真意説明条項をそこに読みとるほど不出来な表現であったりしても論外なのである。彼は公正な批評により免責され得る。彼の正直さは至高のテストである。彼は正直に見解を述べなければならぬ。そうであれば、他者がそれから何を讀みとろうと怖れるに足らない。公正な批評の権利は、わが国の言論の自由を構成する基本

的な要素のひとつであるから、私は強調するのである。我々はこの権利をずっといまのまま維持しなければならない。これは、法的な洗練によっていささかなりともそぎ落されてはならない。市民が不都合なことで困ったとき、彼が「新聞に書く」ことは自由でなければならず、新聞がその投書を公表することも自由でなければならない。これは、しばしば、物事を正すたったひとつのみちなのである。事柄が公益にかかわるものでなければならぬのは当然である。書き手は実体的権利を有するべきであり、彼は真実の意見を正直に述べるべきである。しかしそうしたからといって彼も新聞もいかなる責も負うことはない。彼らは文書名譽毀損を理由として訴求されることをおそれると思いとどまってはならないのである。